

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 7日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://cleanup.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL (03)3894-4771

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	58,110	3.3	2,477	24.9	2,580	22.9
16年 9月中間期	60,110	7.9	3,300	21.6	3,346	23.0
17年 3月期	122,144	-	6,078	-	6,040	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,387	25.6	28.38
16年 9月中間期	1,863	18.8	38.12
17年 3月期	2,948	-	59.61

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 48,880,161株 16年 9月中間期 48,884,336株
17年 3月期 48,884,092株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	10.00	-
16年 9月中間期	10.00	-
17年 3月期	-	20.00

(注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	88,885	58,895	66.3	1,204.91
16年 9月中間期	86,907	56,944	65.5	1,164.98
17年 3月期	89,386	57,650	64.5	1,178.71

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 48,880,036株 16年 9月中間期 48,880,775株
17年 3月期 48,880,286株

2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 62,338株 16年 9月中間期 61,599株
17年 3月期 62,088株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	121,110	4,800	2,340	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円87銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。
上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円 単位未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期
	(平成17年 9月30日現在)		(平成16年 9月30日現在)		(平成17年 3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
・ 流動資産	54,822	61.7	55,001	63.3	56,681
現金及び預金	15,820		16,686		19,312
受取手形	16,766		15,889		17,266
売掛金	14,278		15,054		14,239
有価証券	506		1,006		1,006
製品及び商品	3,736		3,107		1,872
原材料	765		794		800
仕掛品	212		188		193
貯蔵品	52		52		56
繰延税金資産	1,181		750		617
未収入金	985		996		944
その他	571		554		445
貸倒引当金	55		80		73
・ 固定資産	34,063	38.3	31,905	36.7	32,705
(1) 有形固定資産	20,795	23.4	21,278	24.5	20,808
建物	8,401		8,514		8,350
構築物	370		366		354
機械及び装置	3,235		3,159		3,184
車両運搬具	10		12		11
工具・器具及び備品	2,495		2,989		2,630
土地	6,140		6,211		6,108
建設仮勘定	142		24		167
(2) 無形固定資産	3,381	3.8	2,899	3.3	3,204
借地権	43		43		43
ソフトウェア	2,564		2,455		2,013
ソフトウェア仮勘定	671		302		1,050
その他	100		98		96
(3) 投資その他の資産	9,887	11.1	7,727	8.9	8,692
投資有価証券	2,723		1,999		2,080
関係会社株式	616		497		616
長期貸付金	2,617		798		1,473
長期差入保証金	2,495		2,471		2,500
長期前払費用	667		671		668
繰延税金資産	572		1,083		1,137
その他	546		595		566
貸倒引当金	353		390		352
資産合計	88,885	100.0	86,907	100.0	89,386

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債	23,647	26.6	23,937	27.6	23,719
買掛金	7,207		7,478		6,797
短期借入金	2,000		-		100
1年内返済予定の 長期借入金	1,823		6,286		6,229
未払金	8,430		5,791		7,438
未払法人税等	1,268		1,718		1,225
未払消費税等	120		156		259
未払費用	302		242		290
前受金	1,144		891		307
預り金	38		40		37
賞与引当金	1,310		1,331		1,033
・ 固定負債	6,342	7.1	6,024	6.9	8,016
長期借入金	3,406		2,641		4,343
長期未払金	1,070		-		-
長期預り金	1,286		1,258		1,288
退職給付引当金	-		1,545		1,806
役員退職慰労引当金	579		579		579
負債合計	29,989	33.7	29,962	34.5	31,736
(資本の部)					
・ 資本金	13,267	14.9	13,267	15.3	13,267
・ 資本剰余金	12,351	13.9	12,351	14.2	12,351
・ 利益剰余金	32,400	36.5	30,940	35.6	31,536
・ その他有価証券評価差額金	939	1.1	447	0.5	557
・ 自己株式	62	0.1	61	0.1	62
資本合計	58,895	66.3	56,944	65.5	57,650
負債・資本合計	88,885	100.0	86,907	100.0	89,386

(2)中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
・売上高	58,110	100.0	60,110	100.0	122,144
・売上原価	36,938	63.6	37,870	63.0	78,500
売上総利益	21,171	36.4	22,239	37.0	43,643
・販売費及び一般管理費	18,693	32.1	18,939	31.5	37,565
営業利益	2,477	4.3	3,300	5.5	6,078
・営業外収益	662	1.1	647	1.1	1,156
受取利息及び配当金	256		244		257
仕入割引	185		187		381
その他	219		215		517
・営業外費用	559	1.0	601	1.0	1,194
支払利息	35		45		93
売上割引	375		382		769
その他	148		173		330
經常利益	2,580	4.4	3,346	5.6	6,040
・特別利益	7	0.0	0	0.0	0
貸倒引当金戻入額	5		-		-
固定資産売却益	1		0		0
投資有価証券売却益	-		0		0
・特別損失	489	0.8	424	0.7	1,227
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	-		208		417
確定拠出年金制度一部移行 に伴う終了損失	349		-		-
固定資産売却除却損	46		170		457
投資有価証券評価損	0		28		30
たな卸資産処分損	-		-		44
従業員特別退職金	25		1		129
役員退職慰労金	-		12		12
貸倒引当金繰入額	-		3		1
減損損失	62		-		-
その他	5		-		133
税引前中間(当期)純利益	2,097	3.6	2,921	4.9	4,813
法人税、住民税及び事業税	963	1.6	1,289	2.1	2,090
法人税等調整額	252	0.4	231	0.3	225
中間(当期)純利益	1,387	2.4	1,863	3.1	2,948
前期繰越利益	2,041		2,094		2,094
中間配当額	-		-		488
中間(当期)未処分利益	3,428		3,958		4,554

(3)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 10年～50年

機械及び装置、車両運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から、費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響の見積額349百万円は、当中間期末において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は62百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1. 関係会社に対する債権債務			
短期金銭債権	366	377	367
長期金銭債権	2,614	795	1,471
短期金銭債務	3,087	3,178	3,016
2. 有形固定資産の減価償却累計額	25,056	24,247	24,215
3. リース資産			
中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,485	1,489	1,460
5. 保証債務	118	125	120
6. 受取手形裏書譲渡高	4,540	6,024	4,250
7. 授権株式数			
普通株式	130,000,000株	130,000,000株	130,000,000株
発行済株式総数	48,942,374株	48,942,374株	48,942,374株
自己株式	62,338株	61,599株	62,088株
(注) 株式の消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。			

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1. 関係会社との取引高			
売上高	368	320	673
仕入高	9,392	9,405	18,547
その他の営業取引高	5,242	5,142	10,332
営業取引以外の取引高	441	412	674
2. 減損損失			
当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。			

有価証券（子会社株式および関連会社株式関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

1 株当たり情報

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり純資産額	1,204円91銭	1,164円98銭	1,178円71銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	28円38銭	38円12銭	59円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,387	1,863	2,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	35
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	(-)	(-)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,387	1,863	2,913
普通株式の期中平均株式数(株)	48,880,161	48,884,336	48,884,092

(重要な後発事象)

当社は、平成17年8月4日開催の取締役会において、連結子会社であります九州クリナップ工業株式会社を解散することを決議しており、平成18年3月31日に解散の予定であります。解散に伴う損失額は約9千万円を見込んでおります。